

2020年5月18日

会社名 株式会社エルテス
(コード3967:マザーズ)
住所 東京都千代田区霞が関 3-2-5
代表者名 代表取締役社長 菅原 貴弘
問合せ先 取締役コーポレート部長 松林 篤樹
電話番号 03-6550-9280

<マザーズ>投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

○ 開催状況

開催日時 2020年5月18日 15:00

開催方法 ホームページへの決算説明動画掲載

掲載場所 株式会社エルテス コーポレートサイト
<https://eltes.co.jp/ir/>

説明会資料名 2020年2月期 決算説明資料 (2020年5月18日)

【添付資料】

投資説明会において使用した資料

証券コード 3967

Technologies For Digital Risk

2020年2月期
決算説明資料

2020年5月18日



1. 2020年2月期 決算概要

2. 2021年2月期 通期業績予想

3. エルテスの今後の取り組み

4. 参考：エルテスについて



連結 売上高

- ・**增收** (前年比 18%増)
- ・**デジタルリスク事業** : 契約数・顧客数が順調に増加
(株)エフエーアイを子会社化
- ・**その他事業** : 新サービス開始による売上増

連結 営業利益 経常利益

- ・**増益** (営業利益前年比 +378%増
経常利益前年比 +431%増)
- ・子会社エルテスセキュリティインテリジェンスの黒字転換によって
利益改善

連結 最終利益

- ・**増益** (前年同期比+149百万円)
特別損失 (投資有価証券評価損) 26百万円
(前期は60百万円の特別損失発生)
法人税等の増加 26百万円

- 全ての項目において、前連結会計年度より、増収増益
- 経常利益までは業績予想を超過したものの、
投資有価証券評価損の発生及び税負担の増加から当期純利益は未達

単位：百万円

	2019年2月期 連結実績	2020年2月期 連結実績	増減率	2020年2月期 通期連結 業績予想	達成率
売上高	1,656	1,963	18.6%	1,800	109.1%
営業利益	38	186	378.7%	150	124.4%
経常利益	32	174	431.5%	140	124.8%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	▲63	86	—	90	95.9%

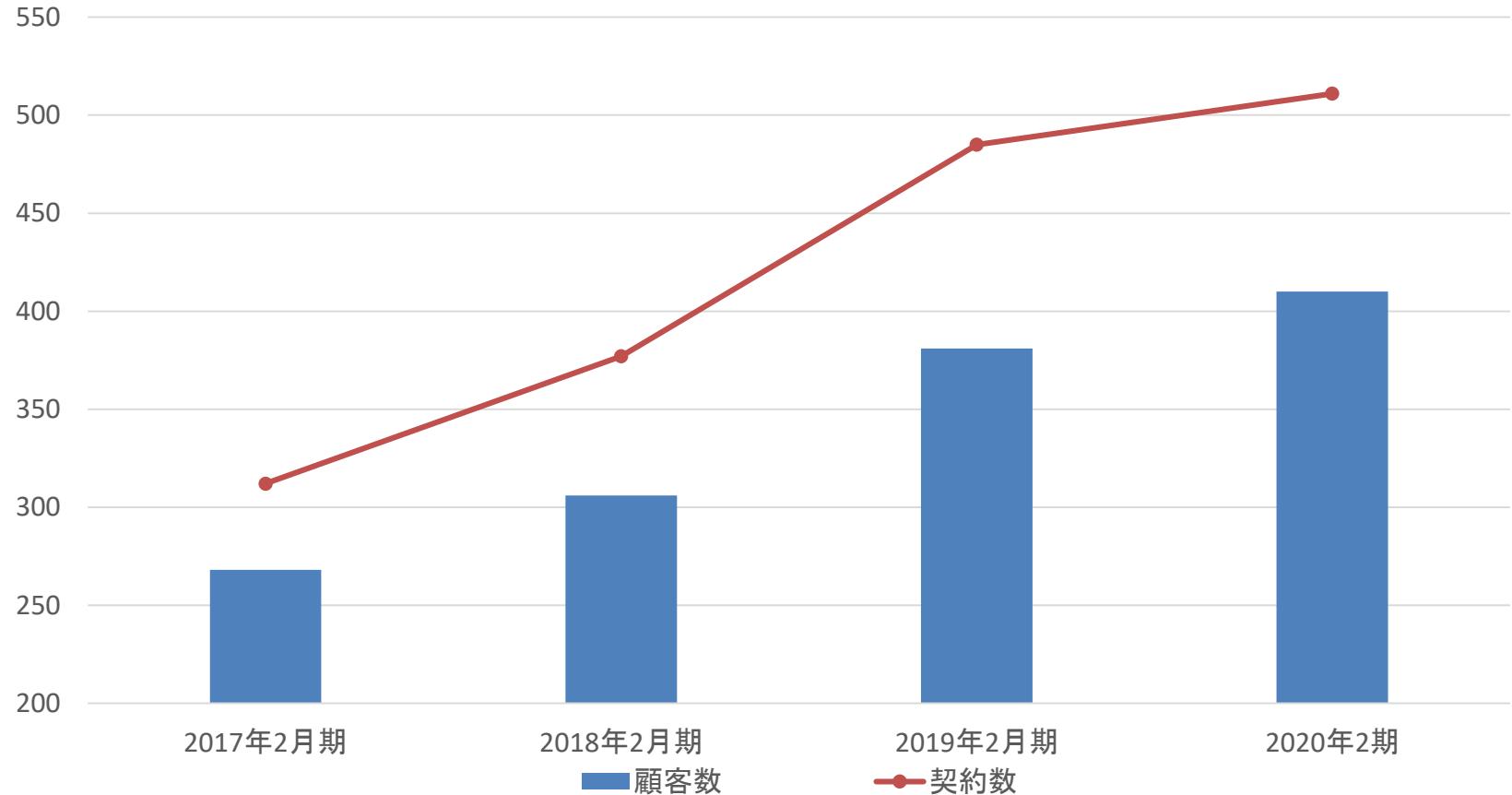
- デジタルリスク事業は堅調に推移
- その他事業(A I セキュリティ事業等)の売上は増加したが、新事業開発のための営業費用の増加などにより、セグメント利益の改善は微増

単位：百万円

		2019年2月期 連結実績	2020年2月期 連結実績	増減
デジタルリスク事業	売 上 高	1,645	1,866	220
	営業利益	610	650	40
その他	売 上 高	17	102	84
	営業利益	▲47	▲44	2
全社・調整額	売 上 高	▲6	▲4	2
	営業利益	▲523	▲418	105
連結	売 上 高	1,656	1,963	307
	営業利益	38	186	147

➤ 顧客基盤は引き続き堅調に拡大中

単位：件

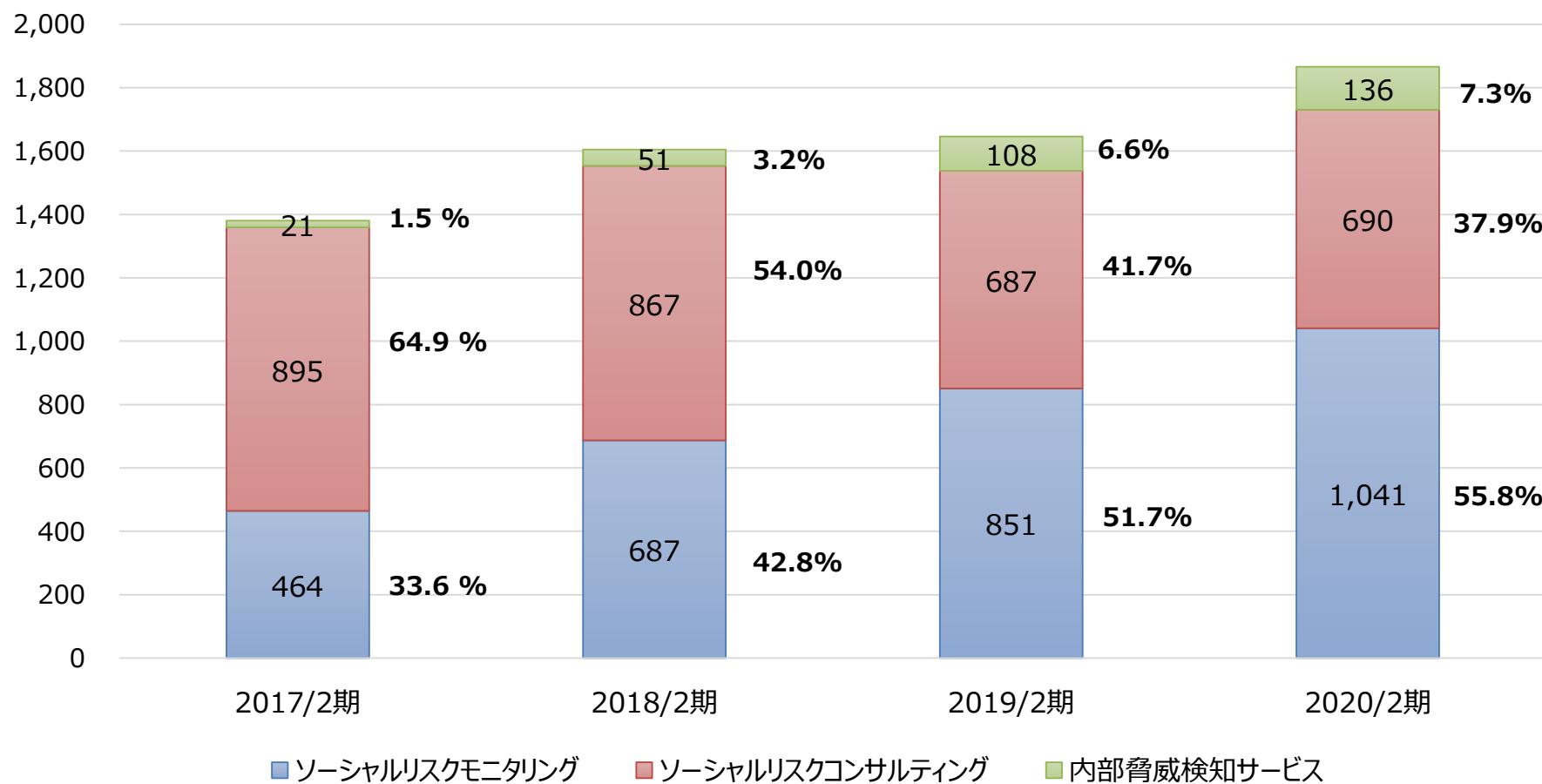


年間契約による月額課金のストック型ビジネスモデル

➤ 繼続率の高いソーシャルリスクモニタリングサービスへ順調に移行

デジタルリスク事業 サービス別売上高推移

単位：百万円



AI セキュリティ 事業

- ・子会社エルテスセキュリティインテリジェンス 黒字化
(前年同期：営業赤字△48百万円
→当期：営業黒字+20百万円)
- ・新規サービスの企画・開発を進める一方、
一部サービスを収益化

その他 新規事業

- ・デジタルガバメント事業：情報共有技術「UXP」を活用する
実証実験に参加

➤ **流動資産**

現預金 1,323百万円、売上債権 212百万円

➤ **固定資産**

投資有価証券 235百万円

単位：百万円

	2019年2月期 連結実績	2020年2月期 連結実績	増減
流動資産	1,403	1,578	175
固定資産	427	483	56
負債	221	359	137
純資産	1,609	1,703	93
総資産	1,831	2,063	231

- **営業キャッシュ・フロー**
税引前利益増加、減価償却費の減少
- **投資キャッシュ・フロー**
投資有価証券の取得減少
- **財務キャッシュ・フロー**
新株予約権の行使による株式の発行による収入減少

	2019年2月期 連結実績	2020年2月期 連結実績	単位：百万円 増減
営業活動による キャッシュ・フロー	143	217	73
投資活動による キャッシュ・フロー	▲219	▲91	128
財務活動による キャッシュ・フロー	44	▲0	▲44
現金及び現金同等 物の期末残高	1,197	1,323	126

1. 2020年2月期 決算概要

2. 2021年2月期 通期業績予想

3. エルテスの今後の取り組み

4. 補足：エルテスについて



単位：百万円

	第2四半期(累計)			通期		
	2020年2月期 連結実績	2021年2月期 連結予想	前年比	2020年2月期 連結実績	2021年2月期 連結予想	前年比
売上高	942	950	1%	1,963	2,100	7%
営業利益	140	30	▲79%	186	50	▲73%
経常利益	131	30	▲77%	174	50	▲71%
当期純利益	86	18	▲79%	86	30	▲65%

- ◆ コロナウイルス感染症が社会に与える影響が不透明な環境が続くと見込まれるが、新たなリスクマネジメント需要の取込みや地方市場を含めた顧客層拡大に努め、シェア拡大による収益機会の確保を図る。
- ◆ 来期以降の成長を見据え、ビッグデータ解析やインターネット関連の技術投資、パートナー企業との連携を強化させる。
- ◆ 人材の強化やデジタルトランスフォーメーションを推進する。

グループ 全体

人材強化/ 労働環境の 向上

- ・ 今後の成長を担うコア人材の採用
- ・ 研修等社内教育の強化
- ・ テレワークやデジタルトランスフォーメーションの推進

M&A

- ・ M & Aを推進し、 規模拡大及びシナジー効果の創出を狙う。

デジタル リスク事業

ソーシャル リスク・ 内部脅威

- ・ 広告宣伝活動によるさらなる認知度の向上
- ・ モニタリング業務のA I 化による効率化・コスト削減
- ・ 新プラットフォーム構築によるサービス改善
- ・ 市場規模拡大のための新サービス開発

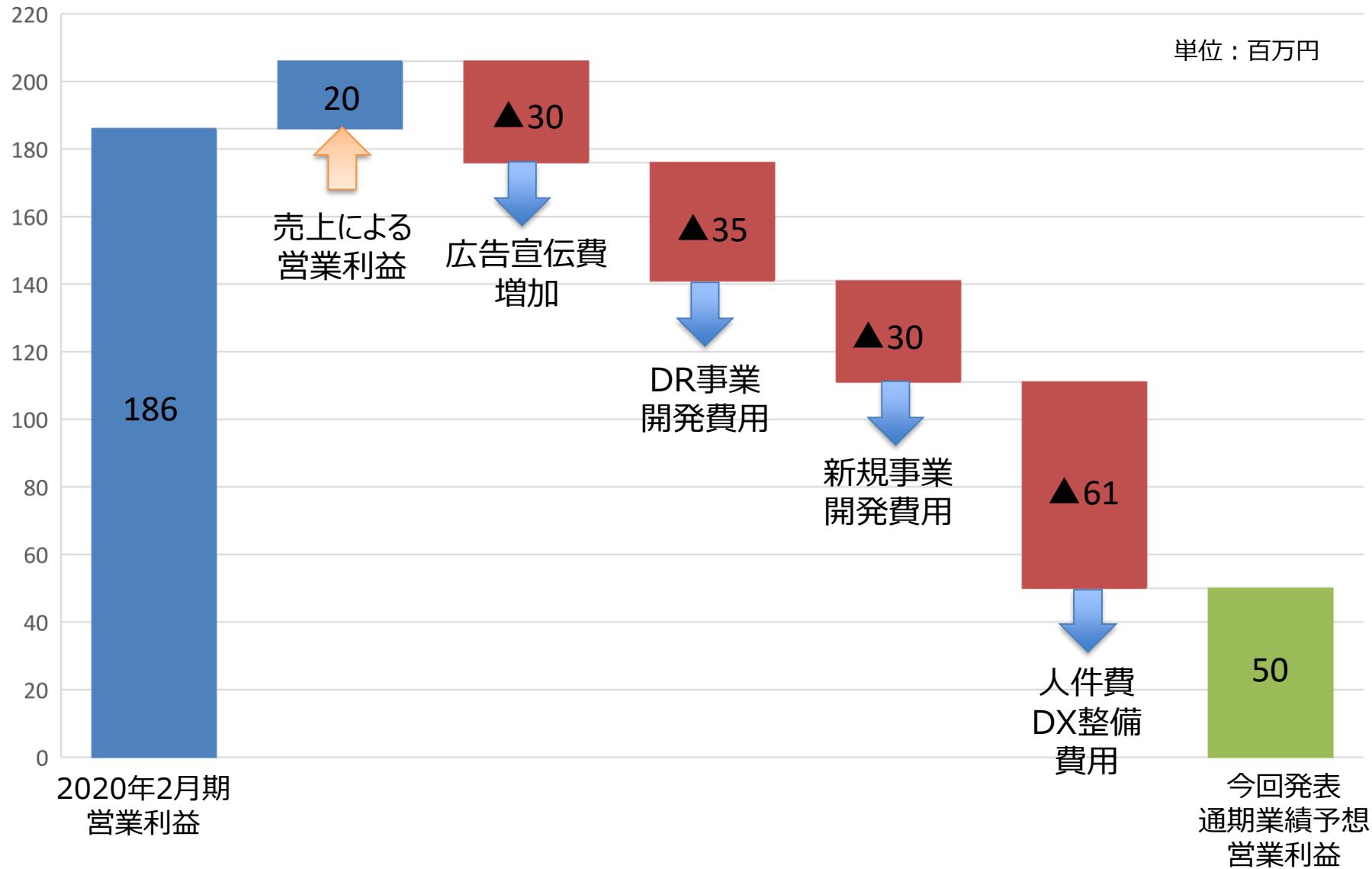
その他 事業

A I セキュリティ

- ・ 警備業務の効率化アプリ【A I K】を用いた警備事業の早期ビジネス化
- ・ セキュリティインテリジェンスに関する新サービスの構築
- ・ 新たなリスクに対するビジネスの企画・開発
- ・ 業務提携先との新事業開発

新規事業

2. 2021年2月期 通期業績予想 | 連結営業利益予想



単位：百万円

		2020年2月期 連結実績	2021年2月期 連結予想	増減
デジタルリスク事業	売 上 高	1,866	2,000	134
	営業利益	650	685	35
その他	売 上 高	102	106	4
	営業利益	▲44	▲90	▲46
全社	売 上 高	▲4	▲6	▲2
	営業利益	▲418	▲545	▲127
連結	売 上 高	1,963	2,100	137
	営業利益	186	50	▲136

業務の状況について

- ◆ 現在、全社員原則在宅勤務を実施。
- ◆ リスクモニタリングサービスをはじめ、すべてのサービスを従前と同様に提供を継続。
- ◆ 緊急事態宣言が解除後も、社員にはテレワークを推進し、感染症拡大防止に努める予定。
- ◆ デジタルトランスフォーメーションを推進。
- ◆ 直接訪問やセミナーの実地開催が困難になっているが、オンライン営業やオンラインセミナー開催等による営業活動の実施。

新型コロナウイルス感染症の業績に与える影響

- ◆ 新型コロナウイルス感染症によるソーシャルメディア上のリスクに対する当社サービス（リスクモニタリングサービス等）の新しいニーズが発生。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症による今後の景気に変動により、一定の悪化は見込まれる。

新しい生活様式と新サービス

- ◆ 他社との業務提携により、ウィズコロナ、アフターコロナの時代、「新しい生活様式」に合わせたサービスの共同開発・提供。
 - ✓ テレワークの普及 → テレワークソリューションを有する(株)フーバーブレインと協業
 - ✓ 従業員の健康管理 →(株)VAAK、レイ・フロンティア(株)と「feve」提供開始（次ページ参照）

※これら新サービスが業績に与える影響については、軽微であると見込んでおりますが、今後業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

feve

- ・ 新型コロナウイルスに対する従業員感染リスク管理プラットフォーム「feve（フィーヴ）」
- ・ 株式会社VAAK：映像解析技術「VAAKEYE+（バークアイプラス）」
レイ・フロンティア株式会社：位置情報特定技術「SilentLog Analytics」と連携
- ・ エルテスはAIリスク管理プラットフォームの構築・運用を実施
- ・ 子会社ESIは「サーモインテリジェンスガードマン」（安全に関する訓練を受けた警備員）を派遣

提供サービス概要



1. 2020年2月期 決算概要

2. 2021年2月期 通期業績予想

3. エルテスの今後の取り組み

4. 補足：エルテスについて



ソーシャルリスクサービスのシェア拡大

- ・マーケティング強化
- ・首都圏・大阪以外の地方のニーズ掘り起こし
- ・中小事業者向けサービス開発
- ・同業他社のM&A検討

AIリスク管理プラットフォームのサービス追加・拡大

- ・業務提携先とのサービス提携
 - (株)フーバーブレイン : テレワーク
 - (株)GRCS : ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理

フーバーブレインとのテレワーク推進のための製品・サービス開発

株式会社フーバーブレインのテレワークソリューション『Eye“247”- Work Smart -』、エルテスの「内部脅威検知サービス」を付帯させた商品を企画・開発する予定

GRCSとのガバナンス強化と企業価値向上推進サービス開発

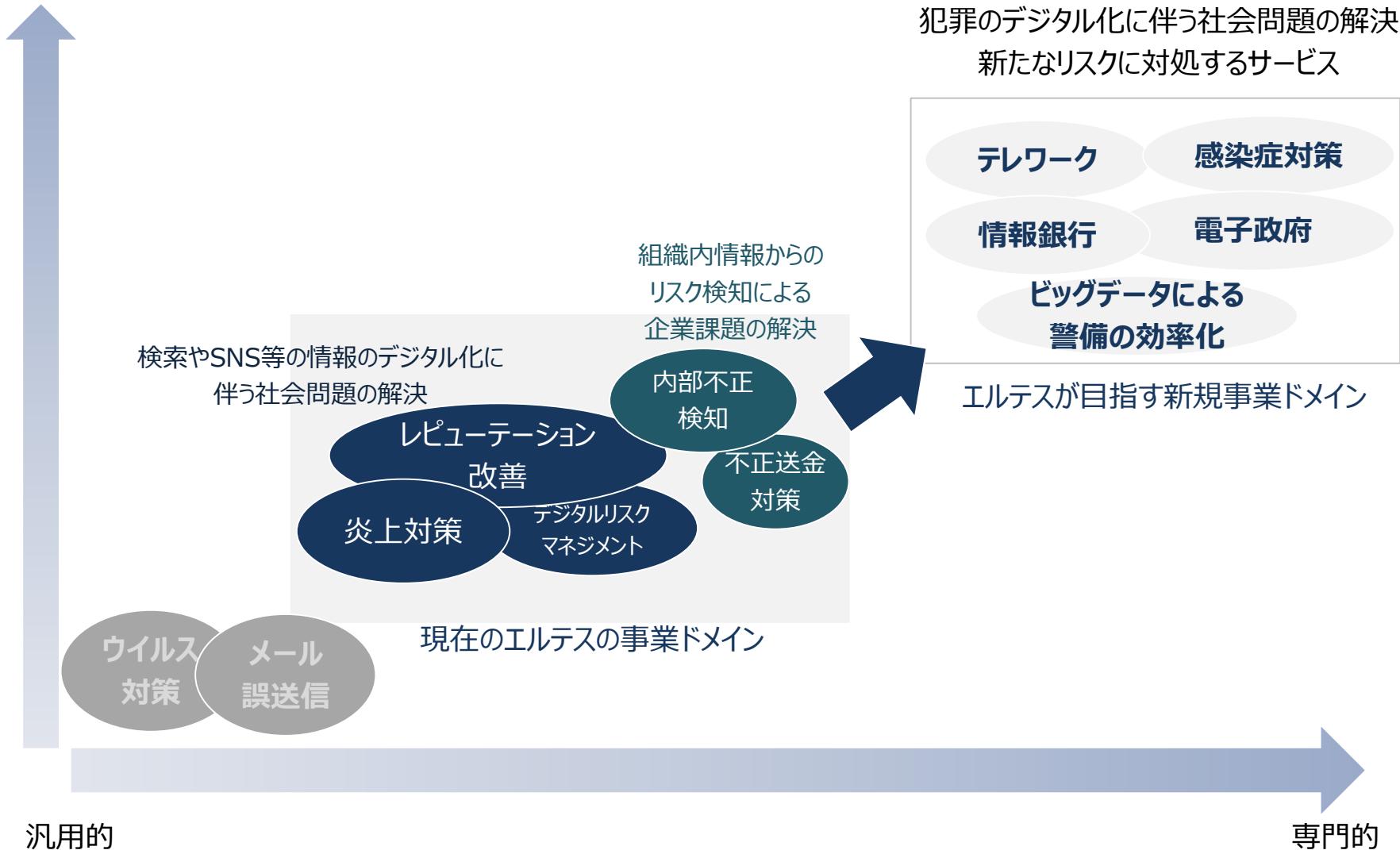
ガバナンス・リスク管理・コンプライアンス・セキュリティ領域におけるコンサルティング及びクラウドサービス提供を行っている株式会社GRCSと提携し、ガバナンス強化とコンプライアンス維持による企業価値向上を支援することを目的に、「デジタルリスク365」を提供予定

ホープとの自治体用情報流通プラットフォームの開発

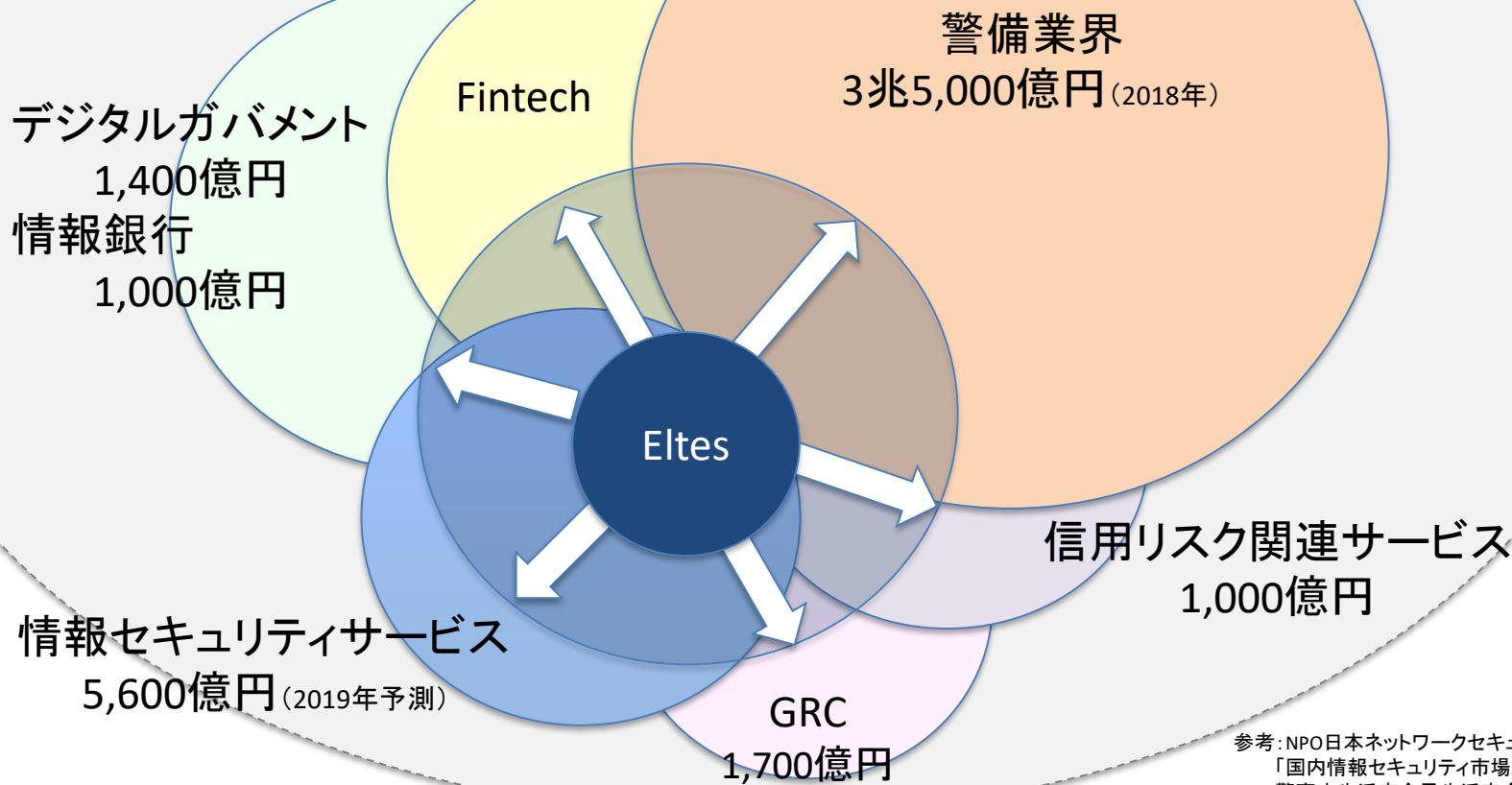
自治体に特化したサービスを展開する株式会社ホープと、自治体と民間企業間の情報プラットフォームの開発・実地検証を行う予定

3. エルテスの今後の取り組み | 成長戦略

デジタル化の進展



危機管理マーケットのデジタル化とともに、エルテスのシェア拡大を狙います。



参考: NPO日本ネットワークセキュリティ協会
「国内情報セキュリティ市場2018年度調査報告」
警察庁生活安全局生活安全企画課
「平成30年における警備業の概況」

分野	市場規模	So.
情報セキュリティサービス	5,600億円	2019年(予測)。NPO日本ネットワークセキュリティ協会「国内情報セキュリティ市場2018年度調査報告」
警備	3.5兆円	2018年。警察庁生活安全局生活安全企画課 「平成30年における警備業の概況」
デジタルガバメント	1,400億円	当社が協業するエストニア企業CYBERNETICA社の直近の売上高と、エストニア・日本の人口比率から推計
情報銀行	1,000億円	2020年代早期。 「情報銀行ビジネスの動向と今後の展望」 https://thefinance.jp/strategy/181226
信用リスク関連	1,000億円	与信調査大手の帝国データバンク社のシェアを50%と見積もり、売上高約500億円（2017年9月期）から推計
GRC	1,700億円 (国内)	CAGR 20% (海外 2.5兆円 CAGR15%) 海外 : PRNewswire、MarketsandMarkets 国内 : 海外市場をベースに当社推計

■ 基本情報

- 会社名 : CYBERNETICA AS (<https://cyber.ee/en/>)
- 所在地 : Mäealuse 2/1, 12618 Tallinn, Estonia
- 連絡先 : Tel +372 639 7991 / Fax +372 639 7992 / Mail info@cyber.ee
- 代表者 : OLIVER VÄÄRTNÖU ※元エストニア政府戦略室長



■ 事業実績

- エストニアIDカード（現在のe-ID）の試験導入事業 ※日本ではマイナンバーカード
- 政府の電子書類管理事業
- “X-Road”での政府機関データベース連携のセキュリティ構築事業
- エストニア電子投票システム事業

■ 主要事業

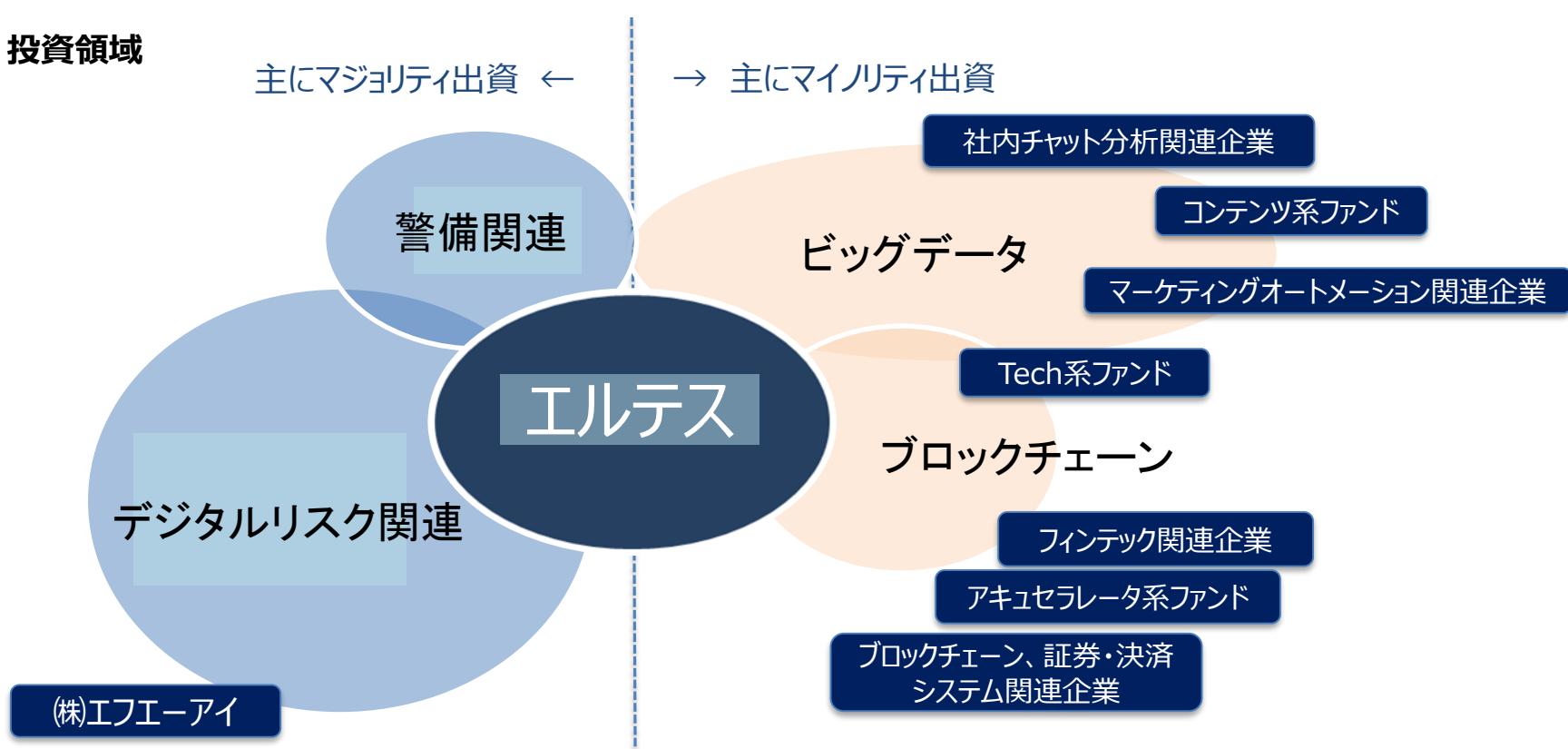
- 電子政府関連技術、海運・港湾管理、通信、LED、情報セキュリティ、リサーチ

※“X-Road”はエストニア国内での各機関のデータベース連携プラットフォームの名称。
フィンランド、アゼルバイジャン、ナミビアの電子政府プラットフォームも同様のシステムを別名で利用している。

■ 基本的な投資方針

1. サービス連携できるプロダクト、ソリューションを有している企業
2. サービスの拡販を担える可能性のある企業
3. 未知の分野で知見を有し、当社グループのサービス開発に資する可能性の高い企業

■ 投資領域



1. 2020年2月期 決算概要

2. 2021年2月期 通期業績予想

3. エルテスの今後の取り組み

4. 補足：エルテスについて



デジタルリスクと戦い続ける

私たちが目指すのは、健全にテクノロジーが発展する豊かなデジタル社会を守り、デジタル社会にとってなくてはならない存在になることです。

インターネットの普及、デジタルデバイスの進化により利便性の向上と引き換えに様々なデジタルリスクが生まれています。

お客様や社会がまだ気づいていない、次々と現れるデジタルリスクと戦い続けていくことが、エルテスの価値であり役割です。

新種のリスクを常にキャッチアップして先手を打っていく、デジタルリスク領域でイノベーションを起こし続けていきます。

創業	2004年4月
所在地	東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング 6階
代表者	代表取締役 菅原 貴弘
ミッション	新たなデジタルリスクに立ち向かい、デジタルリスクを解決すること
事業内容	リスク検知に特化したビッグデータ解析ソリューション
サービス	<ul style="list-style-type: none">ソーシャルリスク関連サービス内部脅威検知サービス 等
従業員数	105名 (2020年2月時点)
子会社	(株)エルテスセキュリティインテリジェンス、(株)エルテスキャピタル、 (株)エフェーアイ

デジタルリスクが進化・拡大するとともに、
エルテスは成長してきました

2004年
創業



2007年
デジタルリスクマネジメント事業開始

2011年
ソーシャルリスクモニタリングサービス提供開始



内部不正検知

2016年
上場



情報銀行・
電子政府

2016年
インターナルリスク・インテリジェンスサービスを開始
SOMPOリスクケアマネジメント株式会社と業務提携

2017年
株式会社エルテスセキュリティインテリジェンスを設立
株式会社エルテスキャピタルを設立

2018年
安倍総理とエストニア訪問
三井住友信託銀行と業務提携

2019年
初のWeb CMを配信
株式会社エフエーアイ子会社化

- ◆ 当社は、テクノロジーの進展によって発生する新たなデジタルリスクを解決するためのソリューションを開発し提供します。
- ◆ 情報通信インフラ技術とデジタルデバイスの発展に伴い普及した検索エンジン、SNS、オンラインバンキングなど、社会のデジタルトランスフォーメーションの過程において発生する“デジタルリスクマネジメント”を支援します。

デジタルリスクマネジメント

ソーシャルリスクマネジメント



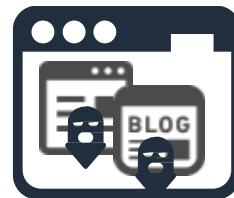
リスクモニタリング

24時間365日体制でクライアントの情報を収集しモニタリングすることでリスクの芽を早期検知します。また、検知だけでなく、これまでの専門会社としてのノウハウを基にした対応方法もアドバイスします。



レビューーションマネジメント

検索エンジン上で的一般ユーザーとのタッチポイントは企業のブランド体験に大きな影響を与えます。企業のブランド価値を大きく棄損するリスクがあります。それらのWebサイト等を早期に検知する取



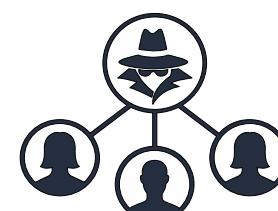
不正サイト検知

デジタル広告の仕組みを用い、不正に利益を得ているWebサイトは凶悪犯罪につながる情



テロ対策支援

SNS上の情報収集を通じて凶悪犯罪につながる情



内部脅威検知

企業のPCログをはじめとした様々なログデータを収集し、正規化した上で統合解析することで情報漏洩や労務リスクの予兆を捉えます。



金融犯罪対策

口座間の送金ログやオンラインバンキングやATMのログイン情報などのビッグデータを解析することで、AMLをはじめとした金融犯罪対策を実現するために関係性可視化ツールを提供しています。

※ OSINT [open-source Intelligence]の略語

- ◆ 現在、上場企業を中心に約400社にサービスを提供しています。
- ◆ また、これまでに1,000社以上にサービスを提供しています。



三越伊勢丹ホールディングス



- 本書には、当社に関する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。